

改訂版・財政中長期試算を読む

発表日：2015年7月24日（金）

～要対応額は「9.4兆円」から「6.2兆円」に縮小～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4547**（要旨）**

- 政府が概ね半年おきに公表している「中長期の経済財政に関する試算」がリバイズされた。「財政目標である2020年度黒字化には至らない」というメッセージは変わらないが、前回2月試算の「9.4兆円」から「6.2兆円」に2020年度のプライマリーバランスの赤字幅が縮小しており、財政状況の改善を示す内容となっている。
- 改訂要因は、歳出・歳入両面における発射台の変更。具体的には、①2014年度決算における税込上振れの反映、②概算要求基準策定に伴う2016年度の歳出抑制を織り込んだことによる政策経費の発射台変更、である。なお、試算における税込弾性値は「ほぼ1.0」で前回試算から不変（消費税引き上げ期を除く）。経済財政諮問会議では、税込弾性値の「1.2～1.3程度」への引き上げが議題に上ったが、中長期試算上は織り込まれていない。
- 前回試算と同様、2023年度までの試算となっているが、社会保障をはじめとした財政状況がより一層逼迫するのはそれ以降である。将来世代が急進的な負担増を受け容れざるを得ない状況に陥ることを防ぐために、段階的に社会保障改革を進めていくことが肝要である。

○財政状況の改善を反映した新・中長期試算

22日、経済財政諮問会議にて「中長期の経済財政に関する試算」の改訂版が示された。本試算は、政府の財政目標である「2020年度・国地方の基礎的財政収支黒字化」に向けた定量的な基準となる点で重要な資料である。

試算値（政府がメインシナリオとしている経済再生ケース）をみると、財政目標である「国と地方のプライマリーバランス（PB）の2020年度黒字化」には届いていない。また、先般公表された安倍政権の経済財政運営に関する指針である「骨太の方針2015」で掲げられた中間目標、「2018年度PB対GDP比の1%への縮減」にも届いていない。

“黒字化は達成困難”というメッセージには変化が無い一方で、前回試算の「9.4兆円の赤字」から赤字幅は3.2兆円縮小し、「6.2兆円の赤字」になるとされている。諮問会議の大臣会見要旨をみると、「2014年度決算の税込上振れによって、発射台がかさ上げされたこと」、「2016年度予算の概算要求基準の決定に伴い、その方針となっている歳出削減」を織り込んだことの2点が赤字縮小の要因とされている。実際に公表されている数値をみると、国の一般会計において歳出にあたる「基礎的財政収支対象経費」は▲0.8兆円の減、歳入にあたる税込+税外収入は+1.2兆円の増となっており、歳出入両面が財政の改善に寄与している。これに、地方・普通会計分の基礎的財政収支の改善分+1.2兆円を合わせると、SNAベースの改善幅と概ね一致する形になる¹（資料1）。

¹ 国の特別会計などもあるため、SNAの値と国・一般会計と地方普通会計の和が完全に一致するわけではない。

資料1. 政府試算（経済再生ケース）における2020年度の基礎的財政収支

	2015.2時点の試算	2015.7時点の試算	前回試算との差
国・地方PB	▲9.4兆円（▲1.6%）	▲6.2兆円（▲1.0%）	+3.2兆円改善
うち国	▲13.9兆円（▲2.3%）	▲11.8兆円（▲2.0%）	+2.1兆円改善
うち地方	+4.5兆円（+0.7%）	+5.6兆円（+0.9%）	+1.1兆円改善
国・一般会計のPB	▲9.1兆円（▲1.5%）	▲7.0兆円（▲1.2%）	+2.1兆円改善
【歳出】			
政策経費	82.6兆円	81.8兆円	▲0.8兆円減
社会保障関係費	37.2兆円	37.1兆円	▲0.1兆円減
地方交付税等	17.0兆円	17.3兆円	+0.3兆円増
その他収入	28.5兆円	27.4兆円	▲1.1兆円減
【歳入】			
税収+税外収入	73.6兆円	74.8兆円	+1.2兆円増
地方・普通会計のPB	+4.8兆円（+0.8%）	+6.0兆円（+1.0%）	+1.2兆円改善

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

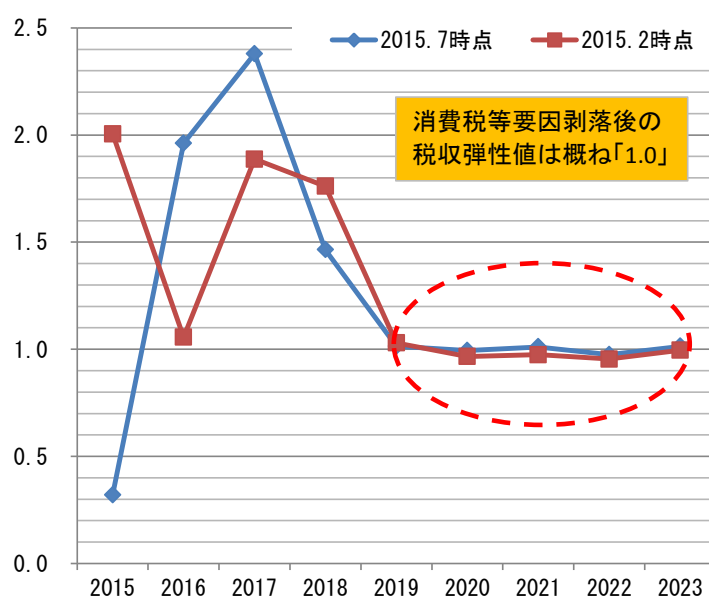
（注）PB＝プライマリーバランス。（）内は名目GDP比。

○税収弾性値は「ほぼ1」のまま

公表されている値を用いて、国の一般会計ベースの税収伸び率に対する名目GDP伸び率の比（税収弾性値）を計算してみると、資料2のようになる。2015年度～2018年度は消費税率の引き上げや、2015年度の値を当初予算のままの値で据え置いていること²などから数値が不安定になっているが、それらの要因が剥落する2019年度以降の値は「1.0前後」で安定している。

経済財政諮問会議において、税収弾性値を「1.0」から「1.2～1.3」に引き上げるべき、との議論が行われていたため、筆者は中長期試算にこの点が反映されるかどうか注目していたが、そうした変更はなされなかったようだ。前回試算との違いは、あくまで前述した「歳出入の発射台の変更」ということになる。

資料2. 政府試算（経済再生ケース）の税収弾性値



（注）税収弾性値＝「税収伸び率/名目GDP伸び率」

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

² SNAベースでは2015年度以降の値が修正されているが、一般会計ベースでは2016年度以降の値が上方修正されており、2015年度の値は当初予算編成時点の見積りのまま変わっていない。このため、2015年度の税収が低めの値になり、2016年度の税収伸び率が高くなっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○財政改善が進んでいることは確かだが、改革の必要性は変わらない

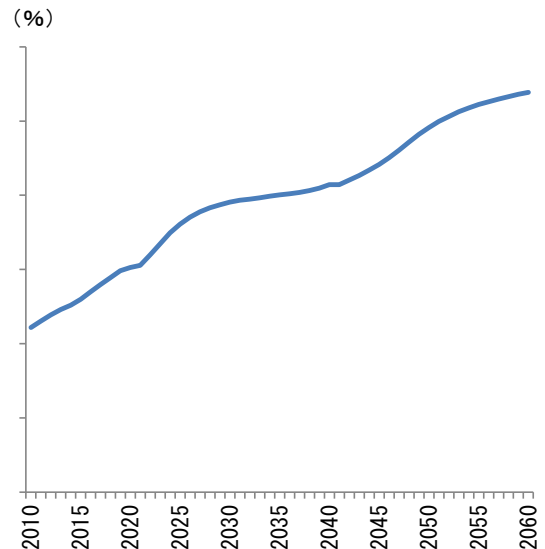
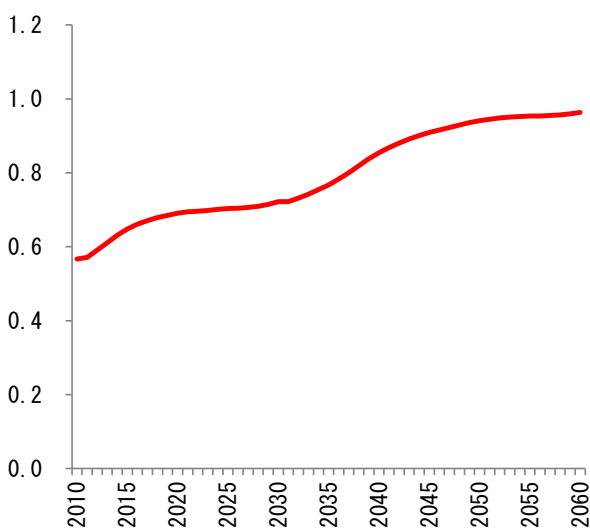
政府の中長期試算において、2020年度の赤字幅は改訂を行うにつれて縮小する傾向がある。政府試算の財政収支は実勢と比べると慎重めの予測となっており、試算改訂のたびに収支等の発射台修正が繰り返される結果、政府試算の示す値が改善していくためだ。経済再生ケースにおいて、2020年度のPB黒字はなしえていないが、2023年度の赤字はGDP比0.2%と黒字化が目前に迫る形になっている。

このように、財政状況が改善していることは確かだ。課題は試算期間の終点である2023年度以降の青写真が描けていないことにある。

中長期試算は、社会保障給付に占める公費負担割合を一定割合として歳出額（社会保障関係費）が計算されている。しかし、社会保障給付のもう一つの財源である社会保険料収入は景気に対する弾性値が低く、景気が改善しても増加しにくい性質を有する。そのため現行制度のままでは、社会保険料率の引き上げ、ないしは公費負担割合の引き上げに踏み切らざるを得なくなる可能性が高い³。今後、一人当たり医療費の高い後期高齢者の増加、従属年齢比率の上昇等、人口動態は社会保障財政にマイナスに働く。団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年頃に急速に歳出拡大圧力が強まることが予想される（資料4）。

危機が表面化してから短期間で急進的な改革を行うと、経済と財政のバランスを取ることが困難になることは、昨今のギリシャ危機からも明らかである。早いうちから社会保障の負担と受給に関する将来展望を描き、コンセンサスを形成、段階的に改革を進めていくことが肝要だ。

資料4. 従属年齢人口比率（左図）と75歳以上人口比率（右図）



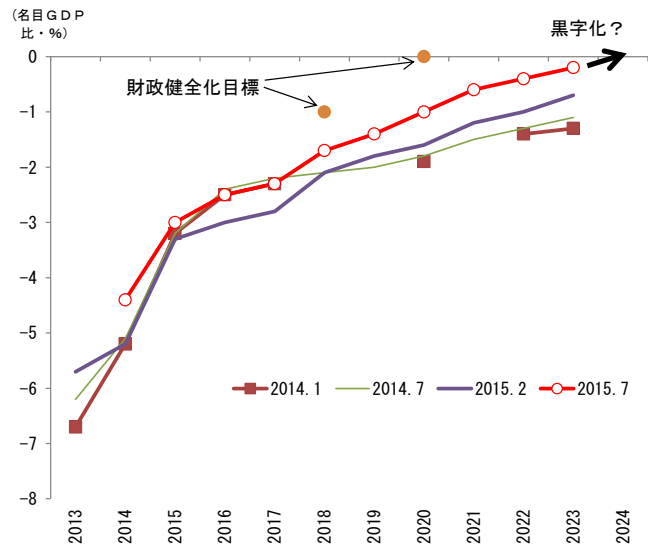
(注) 従属年齢人口比率 = (0~14歳人口 + 65歳以上人口) / 15~64歳人口

(出所) 国立社会保障人口問題研究所「将来推計人口」（出生・死亡中位）より第一生命経済研究所が作成。

以上

³ この点については、弊著 Economic Trends「[新・財政再建計画⑥（最終回）～財政目標達成できても、世代間格差拡大は止まらない～](#)」（2015年6月19日）をご参照ください。

資料3. 国・地方の基礎的財政収支（過去の政府試算との比較）



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（経済再生ケース）